

至て夕刊として毎日、掲載が出ないことがわかった場合にも請負業者として認められることがあるか、などについても答えてもらうことになっている。

など。今回の改訂でさらに、工事監理業務の各種報告書や打ち合わせ簿、耐震改修診断や改修基本計画の各種報告書も電子納品対象に加わった。

納品するデータ形式のうち、現在Excelなどの表計算ソフトで作成するよう規定している格納資料の

「ONDES」を開発し販売開始

不動産検査システム と減価計算と

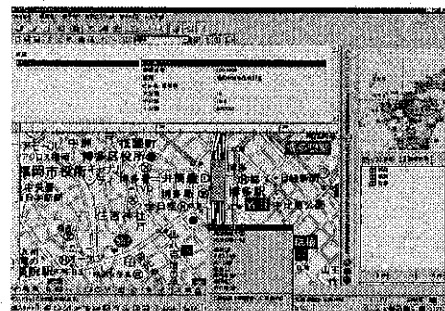
アースアプレイヤル

アースアプレイヤル(千葉県代田区、親持一郎社長)は、

土壌汚染可能性不動産検査・減価計算システムをPH

S回線を使用した接続によりオンライン上で提供、全国

管理情報形式は、長期的な閲覧性の確保とデータベース管理との親和性の観点から「XML」形式に変更。電子データ自体の保存形式は、CADが、国際標準に準拠した交換標準として開発された「SXFP21」や報告書などの資料が、長期的閲覧性がありファイル形式が公開されているアドビシステムズ社の「PDF」をそれぞれ採用。ただし、報告書については、将来的にはXML形式が望ましいとしている。



パソコン画面表示例

どの地域でも利用できる新システム「ONDES(オランダス)」を開発し、公共性の高い団体、企業などを対象に販売(契約回線数43回線に限定)を始めた。

ONDESは、「on site demonstration system」の略称で、電子地図を背景として展開する土壌汚染可能性不動産検査・減価計算システムのオンラインサービス。土壌汚染調査受注に向けた営業

管理情報形式は、長期的な閲覧性の確保とデータベース管理との親和性の観点から「XML」形式に変更。

利用メニューは、①汚染可能性不動産の検索(東京23区内) ②業種情報の検索 ③取扱いの可能性がある物質の検索 ④取扱いのある可能性のある物質から導かれる除去方法の検索 ⑤汚染可能性物質の除去費用の算出 ⑥不動産価格減価の可能性の計算のほか、利用各社の工夫しだいで自社独自の汚染可能性情報データベースの構築も可能。

納品するデータ形式のうち、現在Excelなどの表計算ソフトで作成するよう規定している格納資料の

ノート型パソコンからアース社のサーバーに接続し、これらメニューを展開できるため、従来、パソコンなどでは伝え難かった土壌汚染調査の必要性が、営業の最前線でデジタルな形で伝えられる。

でターゲット地点を地図情報から選択、その地点周辺に例えばガソリンスタンドなどがあつた場合、該当する業種を選択すれば取扱いの可能性がある物質が簡単に表示される。さらに用途地域など必要な情報を入力すると、その場で不動産価格の減価が計算できる。ただし、印刷行為は禁止しているため、アース社がレポートを作成する。

利用者は、公共性の高い団体や企業、アース社が特に認めた法人の中から審査を経て利用規約を締結した者に限定。共同出資している協同組合地盤環境技術研究所センター会員には優先的に販売する。

販売価格は、通常会員契約料が100万円、月間利用料金が30万円。金融機関会員がそれぞれ300万円、100万円。

詳しい問い合わせ先は、アースアプレイヤル ☎03(5298)2151または、URL: <http://www.earth-app.co.jp/>